

中国税務速報

2026 年 7 月 15 日

一、「中華人民共和国国務院令第 837 号」対外投資に関する国務院の規定

本規定は、より安全で効率的な対外投資の新たな制度枠組みを構築することを目的とし、企業が「海外進出（走出去）」してグローバル競争に参加することを奨励すると同時に、対外投資におけるリスク防止の最低ラインを堅持するものである。

1. 区分管理による届出（備案）および許可（核准）管理の実施：一般的な対外投資プロジェクトについては手続きを簡素化し、参入規制を緩和する。一方、特定国・地域または特定業種に関わる投資プロジェクトについては厳格に審査し、国家利益の確保を強化する。
2. データの自動事前入力機能の最適化：電子インボイスおよび基礎となる税務関連データに基づき、納付税額と税制優遇措置の自動計算・自動事前入力を実現し、手入力による申告誤りを効果的に低減する。
3. 総合サービスと海外権益保護の整備：政府による二国間・多国間投資協定、領事保護、法律支援等の面での支援を強化し、企業に適法・コンプライアンスに沿った経営を促すとともに、国際化した運営能力の向上を図る。

出典：「中華人民共和国国務院令第 837 号 対外投資に関する国務院の規定」
https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202606/content_7070756.htm

二、「国家税務総局上海市税務局公告 2026 年第 1 号」増値税及び増値税付加税申告に係る試行実施に関する公告

本公告は、税費の一体化申告制度により税務手続きを簡素化し、税務当局のデジタル・スマート化されたガバナンスの実効性を高め、企業の制度的な納税コストを実質的に軽減することを目的とする。

1. 「二税一費」の合算申告を推進：増値税、都市維持建設税、教育費附加、地方教育費附加について、同一様式・同一システムによる一括申告を導入し、企業の重複入力作業を大幅に削減する。
2. 段階的・区分的試行実施体制の採用：条件を備えた一部の地域・業界を対象に先行試行を実施し、システムの運用状況を評価・改善したうえで、全国へ段階的に展開させ、税制改正の円滑な移行を確保する。

出典：「国家税務総局上海市税務局公告 2026 年第 1 号 増値税及び増値税付加税申告に係る試行実施に関する公告」 <https://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfgk/zzs/202606/t480523.html>

三.「国家税務総局公告 2026 年第 12 号」 個人所得税の徴収管理に関する国家税務総局の公告

本公告は、個人所得税制度及び総合所得に関する改革の深化に対応し、特殊な申告事例や特別所得控除に係る徴収・運用基準を整備・明確化することで、個人所得税政策の適切な執行と、公平な納税環境の確保を目的とする。

1. 特別追加控除基準の調整・最適化：教育、高齢者介護、住宅関連などの各種特別所得控除につき、申告要件、証拠書類の保管義務及び地域を跨ぐ連携審査体制を整理・詳細化し、減税政策の恩典を適正に納税者に行き届くようにする。
2. 新興業態・広域にわたる個人課税の規範整備：ネット配信、フレキシブル・ワークといった新たな就労形態、並びに広域で活動する人材の総合所得の年次確定申告を対象に、源泉徴収義務及び確定申告の取扱ルールを明確化する。
3. 虚偽申告に対する連携懲罰体制の高度化：税務、社会保険、民政等の関係部門が連携したデータの動的検証体制を構築し、控除証憑の悪質な偽造、海外所得の隠匿といった脱税行為を対象に、信用審査を活用した連携制裁措置を実施する。

出典：「国家税務総局公告 2026 年第 12 号 個人所得税の徴収管理に関する国家税務総局の公告」

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5250556/content.html>